

見直しシート（事務事業シート・既定事業用）

事務事業名 (予算科目)	委員会運営 交際費										整理番号	選	1
	会計	01	款	02	項	03	目	01	細目	001			
組織コード	721000		部・課・係名			選挙管理委員会事務局							
事業分野	内部事務		対象者			対象数		約		人・団体			
根拠法令等													
事業概要(この予算で行っている事業の内容)	選挙管理委員会運営に伴う委員会交際費												
当該事業に係るコスト	年度	21年度			22年度			23年度					
		項目	予算(千円)	決算(千円)	執行率	予算(千円)	決算(千円)	執行率	予算(千円)	決算(千円)	執行率		
	総事業費	80	25	31.3%	80	30	37.5%	80					
	一般財源	80	25	31.3%	80	30	37.5%	80					
	国の補助金												
	都の補助金												
	他の歳入												
	区民等の負担												
	区民等が負担する割合		0.0%			0.0%							
	当該事業に係る職員の数	(常勤)		人			人			人			
		(非常勤)		人			人			人			
	利用者数(団体数)		人・団体			人・団体							
	利用者1人(1団体)あたりに使った予算		円			円							
	議会・区民等からの要望												
	他区との比較												
所管調査(所管課記入欄)	(1) 事業が実施されなかった場合、対象区民の生命・健康・財産に重大な影響がありますか(区民生活への影響度)												
	いいえ	区民生活の影響度からみた当該事業の必要性											
	(2) 緊急性の高い(来年度に必ず実施しなければならない)事業ですか(事業継続の可否、事業実施の緊急性)												
	いいえ	事業継続の可否、事業実施の緊急性からみた当該事業の緊急性											
(3) 事業を行うにあたり、民間への委託等は可能ですか(実施主体の妥当性)													
いいえ	実施主体の妥当性からみた当該事業の位置づけ												
(4) (所管課において)(廃止・休止を含めた)事業の縮小、事業コストの削減は可能ですか													
はい	はいの場合、具体的な内容を、いいえの場合、どの部分が削減できないのか項目(細々節単位)別に具体的に記入してください。		交際費は、過去に支出基準の見直しや実績に応じて減額をしてきている。過去2年間の実績から、2万円の減額をする。今後も交際費の支出基準を見直しを進める。										

部局内 検討結果 (部局内 検討組織 記入欄)	1 所管調査に基づく事業の課題									
	交際費の支出状況は、甲意経費や賛助経費が主な内容である。委員会としての交際費の必要性の検討や支出基準についても見直しを進めていく必要がある。									
	2 部局における検討結果									
	評価結果	理由、見直し内容(予算、職員、組織等)								
	改善	過去2カ年間の執行状況からみて、24年度から 20千円を削減する。								
	施策の優先度	理由、部局における見直しの方向性、留意事項など								
	C	委員会として町会等に対する賛助経費や甲意経費については、必要性はあるが、支出基準については見直しを進め、適正な執行を図っていく必要がある。								
	年度	24年度	25年度	26年度	部局別検討組織の見直し結果(3年間累計の積上額)					
	項目	部局での積上額(千円)	部局での積上額(千円)	部局での積上額(千円)						
	事業費	20	20	20	事業費(24～26の合計)	60	千円			
内一般財源	20	20	20	一般財源(24～26の合計)	60	千円				
見直して削減可能な職員数	(常勤)		人		人		人	人件費(24～26の合計)	0	千円
	(非常勤)		人		人		人	積上額(一般財源と人件費の合計)	60	千円

緊急財政 対策本部 での 検討結果	1 部局内整理に基づく事務局での整理									
	当該事業は、選挙管理委員長が区政関係者への甲慰や賛助経費であり、直接的に区民生活への影響は少ないが事業継続の必要性は高い。しかし、厳しい財政状況を鑑み施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果を踏まえ、事業継続に支障のない範囲で選挙管理委員長交際費の一部を削減することが望ましい。									
	2 対策本部による検討結果									
	評価結果	理由、見直し内容(予算、職員、組織等)、留意事項など								
	改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で選挙管理委員長交際費の一部を削減する。								
	年度	24年度	25年度	26年度	事業見直しによる今後3年間の実質削減額					
	項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)						
	事業費	20	20	20	事業費(24～26の合計)	60	千円			
	内一般財源	20	20	20	一般財源(24～26の合計)	60	千円			
	見直して削減可能な職員数	(常勤)		人		人		人	人件費(24～26の合計)	0
(非常勤)			人		人		人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	60	千円

見直しシート（事務事業シート・既定事業用）

事務事業名 (予算科目)	委員会運営 一般事務										整理番号	選	2
	会計	01	款	02	項	03	目	01	細目	001			
組織コード	721000		部・課・係名			選挙管理委員会事務局							
事業分野	内部事務		対象者			対象数		約		4		人・団体	
根拠法令等	地方自治法												
事業概要(この予算で行っている事業の内容)	選挙管理委員会の運営に伴う一般事務												
当該事業に係るコスト	年度	21年度			22年度			23年度					
		項目	予算(千円)	決算(千円)	執行率	予算(千円)	決算(千円)	執行率	予算(千円)	決算(千円)	執行率		
	総事業費		1,278	941	73.6%	1,417	1,104	77.9%	1,230				
	一般財源		1,278	941	73.6%	1,417	1,104	77.9%	1,230				
	財源内訳	国の補助金											
		都の補助金											
		他の歳入											
		区民等の負担											
		区民等が負担する割合			0.0%		0.0%						
	当該事業に係る職員の数	(常勤)		人		人		人		人			
		(非常勤)		人		人		人		人			
	利用者数(団体数)			人・団体			人・団体						
利用者1人(1団体)あたりに使った予算			円		円		円						
要望等	議会・区民等からの要望												
	他区との比較												
所管調査(所管課記入欄)	(1) 事業が実施されなかった場合、対象区民の生命・健康・財産に重大な影響がありますか(区民生活への影響度)												
	いいえ	区民生活の影響度からみた当該事業の必要性											
	(2) 緊急性の高い(来年度に必ず実施しなければならない)事業ですか(事業継続の可否、事業実施の緊急度)												
	はい	事業継続の可否、事業実施の緊急度からみた当該事業の緊急性		法で位置づけられている選挙管理委員会の運営に必要なため。									
(3) 事業を行うにあたり、民間への委託等は可能ですか(実施主体の妥当性)													
いいえ	実施主体の妥当性からみた当該事業の位置づけ												
(4) (所管課において)(廃止・休止を含めた)事業の縮小、事業コストの削減は可能ですか													
はい	はいの場合、具体的な内容を、いいえの場合、どの部分が削減できないのか項目(細々節単位)別に具体的に記入してください。		事業執行予算の中で、選挙管理委員会等に出席した場合に支払われる費用弁償について、平成23年度から単価が見直されたことに伴い、その差額について削減が可能。(528千円)										

部局内検討結果 (部局内検討組織記入欄)	1 所管調査に基づく事業の課題										
	一般事務の経費の内容は、委員の費用弁償や各種選挙管理委員会団体への分担金が主な内容である。選挙管理委員会の運営上不可欠であるが、内容をさらに精査し、適正な執行を図る必要がある。										
	2 部局における検討結果										
	評価結果		理由、見直し内容(予算、職員、組織等)								
	改善		当事業は選挙管理委員会の運営に必要不可欠である。 しかしながら、平成23年度より、委員の費用弁償の単価が改定されたため、その差額を減額する。								
	施策の優先度		理由、部局における見直しの方向性、留意事項など								
	B		当事業は選挙管理委員会の運営に必要不可欠であり、各選挙関係団体加入に伴う分担金についても区独自の減額は不可能である。								
	年度		24年度		25年度		26年度		部局別検討組織の見直し結果(3年間累計の積上額)		
	項目		部局での積上額(千円)		部局での積上額(千円)		部局での積上額(千円)		部局別検討組織の見直し結果(3年間累計の積上額)		
	事業費		528		528		528		事業費(24~26の合計)		1,584
内一般財源		528		528		528		一般財源(24~26の合計)		1,584	千円
見直して削減可能な職員数		(常勤)		(常勤)		(常勤)		人件費(24~26の合計)		0	千円
		(非常勤)		(非常勤)		(非常勤)		積上額(一般財源と人件費の合計)		1,584	千円

緊急財政対策本部での検討結果	1 部局内整理に基づく事務局での整理											
	当該事業は、選挙管理委員会運営に係る内部事務経費であり、区民生活への直接的な影響は少ないが事業継続の必要性は高い。しかし、厳しい財政状況を鑑み施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果を踏まえ、23年度から委員の費用弁償単価の見直しにより事務経費の一部を削減することが望ましい。											
	2 対策本部による検討結果											
	評価結果		理由、見直し内容(予算、職員、組織等)、留意事項など									
	改善		当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、費用弁償単価の見直しにより事務経費の一部を削減する。									
	年度		24年度		25年度		26年度		事業見直しによる今後3年間の実質削減額			
	項目		削減額(千円)		削減額(千円)		削減額(千円)		事業見直しによる今後3年間の実質削減額			
	事業費		528		528		528		事業費(24~26の合計)		1,584	千円
	内一般財源		528		528		528		一般財源(24~26の合計)		1,584	千円
	見直して削減可能な職員数		(常勤)		(常勤)		(常勤)		人件費(24~26の合計)		0	千円
		(非常勤)		(非常勤)		(非常勤)		実質削減額(一般財源と人件費の合計)		1,584	千円	

見直しシート（事務事業シート・既定事業用）

事務事業名 (予算科目)	選挙管理委員会事務局一般事務										整理番号	選	3
	会計	01	款	02	項	03	目	01	細目	003			
組織コード	721000		部・課・係名			選挙管理委員会事務局							
事業分野	内部事務		対象者		職員		対象数		約 7		人・団体		
根拠法令等	地方自治法、公職選挙法、裁判員法、検察審査会法												
事業概要(この予算で行っている事業の内容)	選挙管理委員会事務局の運営に伴う一般事務(選挙人名簿登録、裁判員及び検察審査員候補者の選定など)												
当該事業に係るコスト	年度	21年度			22年度			23年度					
	項目	予算(千円)	決算(千円)	執行率	予算(千円)	決算(千円)	執行率	予算(千円)	決算(千円)	執行率			
	総事業費	6,398	5,800	90.7%	5,301	4,706	88.8%	1,069					
	一般財源	898	250	27.8%	862	276	32.0%	735					
	国の補助金	5,166	5,166	100.0%	4,105	4,105	100.0%						
	都の補助金	334	384	115.0%	334	325	97.3%	334					
	他の歳入												
	区民等の負担												
	区民等が負担する割合		0.0%			0.0%							
	当該事業に係る職員の数	(常勤)		人		人			人				
		(非常勤)		人		人			人				
	利用者数(団体数)		人・団体			人・団体							
	利用者1人(1団体)あたりに使った予算			円			円						
	要望等	議会・区民等からの要望											
	他区との比較												
所管調査 (所管課記入欄)	(1) 事業が実施されなかった場合、対象区民の生命・健康・財産に重大な影響がありますか(区民生活への影響度)												
	はい	区民生活の影響度からみた当該事業の必要性	名簿登録事務が行われなかった場合、区民が選挙の参加できない状況が発生する。										
	(2) 緊急性の高い(来年度に必ず実施しなければならない)事業ですか(事業継続の可否、事業実施の緊急性)												
	はい	事業継続の可否、事業実施の緊急性からみた当該事業の緊急性	選挙人名簿の登録、裁判員及び検察審査員候補者の選出等法律で定められている事務を行うため。										
(3) 事業を行うにあたり、民間への委託等は可能ですか(実施主体の妥当性)													
いいえ	実施主体の妥当性からみた当該事業の位置づけ												
(4) (所管課において)(廃止・休止を含めた)事業の縮小、事業コストの削減は可能ですか													
はい	はいの場合、具体的な内容を、いいえの場合、どの部分が削減できないのか項目(細々節単位)別に具体的に記入してください。	事業執行予算の中で、官報購入についてインターネット利用に変更し、地区別推進委員会におけるお茶代の廃止、追録などの見直しにより削減する。											

部局内検討結果 (部局内検討組織記入欄)	1 所管調査に基づく事業の課題									
	当事業は、選挙人名簿の登録や裁判員及び検察審査員の候補者の選定などに係る内容が主である。これらの事業は、法律で定められており事業として執行は欠かせないものである。しかしながら、事務に伴う予算の執行については、精査を行い適正な執行が必要である。									
	2 部局における検討結果									
	評価結果	理由、見直し内容(予算、職員、組織等)								
	改善	当事業は選挙管理委員会事務局の運営に必要不可欠である。しかしながら、事務に係る予算について精査をはかり、官報購読中止や地区別委員会お茶代廃止等経費を削減をする。								
	施策の優先度	理由、部局における見直しの方向性、留意事項など								
	B	当事業は選挙管理委員会事務局の運営に必要不可欠である。予算については事務局運営に要する経費であり、執行にあたっては精査をはかり、購入等を必要最小限にとどめる等より一層の経費削減に努める。								
	年度	24年度	25年度	26年度	部局別検討組織の見直し結果(3年間累計の積上額)					
	項目	部局での積上額(千円)	部局での積上額(千円)	部局での積上額(千円)						
	事業費	75	75	75	事業費(24～26の合計)	225	千円			
内一般財源	75	75	75	一般財源(24～26の合計)	225	千円				
見直して削減可能な職員数	(常勤)		人		人		人	人件費(24～26の合計)	0	千円
	(非常勤)		人		人		人	積上額(一般財源と人件費の合計)	225	千円

緊急財政対策本部での検討結果	1 部局内整理に基づく事務局での整理									
	当該事業は、区の内部事務経費であり、区民への直接的な影響は少ないが事業継続の必要性は高い。しかし、厳しい財政状況を鑑み施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果を踏まえ、事業継続に支障のない範囲で事務経費の一部を削減することが望ましい。									
	2 対策本部による検討結果									
	評価結果	理由、見直し内容(予算、職員、組織等)、留意事項など								
	改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で事務経費の一部を削減する。								
	年度	24年度	25年度	26年度	事業見直しによる今後3年間の実質削減額					
	項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)						
	事業費	75	75	75	事業費(24～26の合計)	225	千円			
	内一般財源	75	75	75	一般財源(24～26の合計)	225	千円			
	見直して削減可能な職員数	(常勤)		人		人		人	人件費(24～26の合計)	0
(非常勤)			人		人		人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	225	千円

見直しシート（事務事業シート・既定事業用）

事務事業名 (予算科目)	常時啓発										整理番号	選	4
	会計	01	款	02	項	03	目	02	細目	001			
組織コード	721000		部・課・係名			選挙管理委員会事務局							
事業分野	内部事務		対象者		区民(全般)		対象数		約		人・団体		
根拠法令等	公職選挙法												
事業概要(この予算で行っている事業の内容)	一般区民の政治意識向上を目的とした啓発事業の実施												
当該事業に係るコスト	年度	21年度			22年度			23年度					
	項目	予算(千円)	決算(千円)	執行率	予算(千円)	決算(千円)	執行率	予算(千円)	決算(千円)	執行率			
	総事業費	4,010	3,315	82.7%	3,818	2,817	73.8%	2,355					
	一般財源	4,010	3,315	82.7%	3,818	2,817	73.8%	2,355					
	国の補助金												
	都の補助金												
	他の歳入												
	区民等の負担												
	区民等が負担する割合		0.0%			0.0%							
	当該事業に係る職員の数	(常勤)		人		人			人				
		(非常勤)		人		人			人				
	利用者数(団体数)		人・団体			人・団体							
	利用者1人(1団体)あたりに使った予算			円			円						
要望等	議会・区民等からの要望												
	他区との比較												
所管調査 (所管課記入欄)	(1) 事業が実施されなかった場合、対象区民の生命・健康・財産に重大な影響がありますか(区民生活への影響度)												
	いいえ	区民生活の影響度からみた当該事業の必要性											
	(2) 緊急性の高い(来年度に必ず実施しなければならない)事業ですか(事業継続の可否、事業実施の緊急性)												
	はい	事業継続の可否、事業実施の緊急性からみた当該事業の緊急性		選挙は国民が意見を政治に反映させる最大の機会である。近年、区民の政治への関心が低下しており、各選挙の投票率にも顕著に現れている。健全な民主主義の発展のためには、選挙が公正に行われ、より多くの有権者が投票に参加することである。啓発を通して、政治への参加を周知することが大事である。									
(3) 事業を行うにあたり、民間への委託等は可能ですか(実施主体の妥当性)													
いいえ	実施主体の妥当性からみた当該事業の位置づけ												
(4) (所管課において)(廃止・休止を含めた)事業の縮小、事業コストの削減は可能ですか													
はい	はいの場合、具体的な内容を、いいえの場合、どの部分が削減できないのか項目(細々節単位)別に具体的に記入してください。		平成22年度から啓発事業内容を見直し、経費の削減に努めてきた。平成23年度予算編成に当たっては、啓発予算5割削減の指示があり、事業執行内容を精査し、前年比 1,463千円の削減済である。 今回、明るい選挙ポスターコンクール審査員報酬の見直しを図り削減する。( 35 )										

部局内検討結果 (部局内検討組織記入欄)	1 所管調査に基づく事業の課題									
	啓発事業予算については、22年度、大幅な見直しを行い、23年度予算として前年比 1,463千円削減を行った。今後の削減については、23年度の実施状況をもて、啓発の仕方等を再度検討する必要がある。									
	2 部局における検討結果									
	評価結果	理由、見直し内容(予算、職員、組織等)								
	改善	事業予算は、23年度に大幅な削減を行っており、23年度の事業実績をみてから24年度以降の予算削減に向けて検討を行う。 今回は、ポスターコンクール審査員謝礼については見直し、廃止とする。								
	施策の優先度									
	B	選挙は国民が意見を政治に反映させる最大の機会であり、選挙が公正に行われ、より多くの有権者が投票に参加することであり、啓発を通して、政治への参加を周知することが大事である。								
	年度	24年度	25年度	26年度	部局別検討組織の見直し結果(3年間累計の積上額)					
	項目	部局での積上額(千円)	部局での積上額(千円)	部局での積上額(千円)						
	事業費	35	35	35	事業費(24～26の合計)	105	千円			
内一般財源	35	35	35	一般財源(24～26の合計)	105	千円				
見直して削減可能な職員数	(常勤)		人		人		人	人件費(24～26の合計)	0	千円
	(非常勤)		人		人		人	積上額(一般財源と人件費の合計)	105	千円

緊急財政対策本部での検討結果	1 部局内整理に基づく事務局での整理									
	当該事業は、選挙に係る啓発事業経費であり、区民生活への直接的な影響は少ないが事業継続の必要性は高い。しかし、厳しい財政状況を鑑み施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果を踏まえ、事業継続に支障のない範囲で経費の一部を削減することが望ましい。									
	2 対策本部による検討結果									
	評価結果	理由、見直し内容(予算、職員、組織等)、留意事項など								
	改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減する。								
	年度	24年度	25年度	26年度	事業見直しによる今後3年間の実質削減額					
	項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)						
	事業費	35	35	35	事業費(24～26の合計)	105	千円			
	内一般財源	35	35	35	一般財源(24～26の合計)	105	千円			
	見直して削減可能な職員数	(常勤)		人		人		人	人件費(24～26の合計)	0
(非常勤)			人		人		人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	105	千円



見直しシート（事務事業シート・既定事業用）

事務事業名 (予算科目)	選挙(知事選、区長選、区議選)								整理番号	選	5
	会計	01	款	02	項	03	目	細目			
組織コード	721000		部・課・係名			選挙管理委員会事務局					
事業分野	内部事務		対象者		区民(全般)		対象数		約 人・団体		
根拠法令等	公職選挙法										
事業概要(この予算で行っている事業の内容)	任期満了に伴う選挙に実施(都知事選挙、区長選挙、区議会議員選挙)										
当該事業に係るコスト	年度	21年度			22年度			23年度			
	項目	予算(千円)	決算(千円)	執行率	予算(千円)	決算(千円)	執行率	予算(千円)	決算(千円)	執行率	
	総事業費							183,083			
	一般財源							93,338			
	国の補助金										
	都の補助金							89,745			
	他の歳入										
	区民等の負担										
	区民等が負担する割合										
	当該事業に係る職員の数	(常勤)		人			人			人	
		(非常勤)		人			人			人	
	利用者数(団体数)		人・団体				人・団体				
	利用者1人(1団体)あたりに使った予算			円			円				
要望等	議会・区民等からの要望										
	他区との比較										
所管調査 (所管課記入欄)	(1) 事業が実施されなかった場合、対象区民の生命・健康・財産に重大な影響がありますか(区民生活への影響度)										
	はい	区民生活の影響度からみた当該事業の必要性			法律により選挙が定められており、実施が義務付けられているため。(区民の声が政治に反映されなくなる。)						
	(2) 緊急性の高い(来年度に必ず実施しなければならない)事業ですか(事業継続の可否、事業実施の緊急性)										
	いいえ	事業継続の可否、事業実施の緊急性からみた当該事業の緊急性			区長選挙については、24年度に任期満了を迎え選挙を実施することになり、経費については新規に計上し、知事選挙及び区議会議員選挙については、23年度に実施済みのため該当しない。都知事選挙及び区議会議員選挙については27年度に選挙が実施されるため、26年度に準備のための経費を新規計上する。						
(3) 事業を行うにあたり、民間への委託等は可能ですか(実施主体の妥当性)											
いいえ	実施主体の妥当性からみた当該事業の位置づけ										
(4) (所管課において)(廃止・休止を含めた)事業の縮小、事業コストの削減は可能ですか											
はい	はいの場合、具体的な内容を、いいえの場合、どの部分が削減できないのか項目(細々節単位)別に具体的に記入してください。			区長選挙については、24年度に任期満了を迎え選挙を実施することになり、経費については新規に計上し、知事選挙及び区議会議員選挙については、23年度に実施済みのため該当しない。都知事選挙及び区議会議員選挙については27年度に選挙が実施されるため、26年度に準備のための経費を新規計上する。							

部局内検討結果 (部局内検討組織記入欄)	1 所管調査に基づく事業の課題						
	知事選挙、区議会議員選挙については、23年度に実施済みであり、次回は平成27年度に執行、区長選挙については、24年度執行される。各選挙の経費は任期満了となる該当年度(一部前年度計上)に計上することになり、24年度～26年度の継続経費としては不要となる。						
	2 部局における検討結果						
	評価結果	理由、見直し内容(予算、職員、組織等)					
	廃止	知事選挙、区議会議員選挙については、23年度に実施済みであり、次回は平成27年度に執行、区長選挙については、24年度執行される。各選挙の経費は任期満了該当年度(一部前年度計上)に計上することになり、24年度～26年度の継続経費としては不要となる。					
	施策の優先度	理由、部局における見直しの方向性、留意事項など					
	E	各選挙は、任期満了時のみ経費を計上することになるため。					
	年度	24年度	25年度	26年度	部局別検討組織の見直し結果(3年間累計の積上額)		
	項目	部局での積上額(千円)	部局での積上額(千円)	部局での積上額(千円)			
	事業費	183,083	183,083	183,083	事業費(24～26の合計)	549,249	千円
内一般財源	93,338	93,338	93,338	一般財源(24～26の合計)	280,014	千円	
見直して削減可能な職員数	(常勤)	人	人	人	人件費(24～26の合計)	0	千円
	(非常勤)	人	人	人	積上額(一般財源と人件費の合計)	280,014	千円

緊急財政対策本部での検討結果	1 部局内整理に基づく事務局での整理						
	当該事業は、各種選挙に係る経費であり、区民生活への直接的な影響が大きいため事業継続の必要性は極めて高い。しかし、23年度経費は都知事選挙及び区議会議員選挙の経費であり、翌年度の経費としては必要がないため全額削減する。今後の選挙執行については厳しい財政状況を鑑み、事業執行に支障のない範囲で経費の削減を図っていくことが望ましい。						
	2 対策本部による検討結果						
	評価結果	理由、見直し内容(予算、職員、組織等)、留意事項など					
	改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、事業執行に支障のない範囲で経費の削減を図り、別途予算計上する。					
	年度	24年度	25年度	26年度	事業見直しによる今後3年間の実質削減額		
	項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)			
	事業費	93,338	93,338	93,338	事業費(24～26の合計)	280,014	千円
	内一般財源	93,338	93,338	93,338	一般財源(24～26の合計)	280,014	千円
	見直して削減可能な職員数	(常勤)	人	人	人	人件費(24～26の合計)	0
	(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	280,014	千円